

(1) 平成30年度事業報告の件

[平成30年4月1日～平成31年3月31日]

I 公益・共益事業関係

1、税知識の普及を目的とする事業

(1) 決算法人説明会、新設法人説明会

本年度は、管内全域の決算法人、新設法人に対し相馬支部・原町支部内を会場に税務研修会を開催した。

件名	年月日(曜)	会場等	出席者数	講師
第1回決算法人税務研修会 管内全域：3～5月決算法人	30.4.27(金)	原町商工会議所 (原町区)	55社	相馬税務署法人課税第一部門 百足上席国税調査官
第2回決算法人税務研修会 管内全域：6～8月決算法人	30.8.1(水)	原町商工会議所 (原町区)	2社	相馬税務署法人課税第一部門 阿部上席国税調査官
第1回新設法人説明会	30.9.11(火)	原町商工会議所 (原町区)	12社	相馬税務署法人課税第一部門 藤岡上席国税調査官
第3回決算法人税務研修会 管内全域：9～11月決算法人	30.11.7(火)	原町商工会議所 (原町区)	17社	相馬税務署法人課税第一部門 藤岡上席国税調査官
第4回決算法人税務研修会 管内全域：12～2月決算法人	31.2.6(水)	原町商工会議所 (原町区)	23社	相馬税務署法人課税第一部門 藤岡上席国税調査官
第2回新設法人説明会	31.2.6(水)	原町商工会議所 (原町区)	2社	相馬税務署法人課税第一部門 藤岡上席国税調査官

(2) 租税教室

件名	年月日(曜)	会場等	出席者数	概要
事業委員会(移動租税教室)	30.8.30(木)	ホテル森の湯 (原町区)	14名	青年女性部会役員・事務局
事業委員会(移動租税教室)	30.10.15(月)	食彩館 (原町区)	10名	戸川・番場両部会長 ほか8名
移動租税教室	30.10.28(日)	元祖天童観光果樹園 (山形県天童市)	児童 26名 保護 8名	戸川・番場両部会長 ほか11名
第1回租税教室	30.11.20(火)	川内村立 川内小学校 (川内村)	6年生 9名	講師：永橋 律子 齋藤 才子
第2回租税教室	30.11.21(水)	広野町立 広野小学校 (広野町)	6年生 30名	講師：戸川 聡 ：神谷 健二 ：熊川 喜仁 ：齋藤 重宗
第3回租税教室	30.12.5(水)	南相馬市立 小高小学校 福浦小学校 鳩原小学校 金房小学校 (小高区)	6年生 14名	講師：門馬 緑 ：新妻 安子
第4回租税教室	30.12.10(月)	南相馬立 高平小学校 (原町区)	6年生 20名	講師：番場三和子 ：齋藤才子

件名	年月日(曜)	会場等	出席者数	概要
第5回租税教室	30.12.11(火)	飯館村立 草野小学校 飯樋小学校 白石小学校 (飯館村)	6年生 12名	講師：戸川 聡 ：朝田 英謙 ：横山 英輝
第6回租税教室	30.12.12(水)	南相馬立 原町第一小学校 (原町区)	6年生 76名	講師：栗原三和子 ：齋藤 イネ
第7回租税教室	31. 1.22(火)	南相馬市立 原町第二小学校 (原町区)	6年生 22名	講師：番場三和子 ：川崎るみ子 ：佐々木優子
第8回租税教室	31. 1.22(火)	南相馬市立 大甕小学校 (原町区)	6年生 30名	講師：朝田 英洋 ：高木 德行
第9回租税教室	31. 1.23(水)	南相馬市立 石神第二小学校 (原町区)	6年生 44名	講師：戸川 聡 ：齋藤 重宗 ：吉田 学
第10回租税教室	31. 1.23(水)	相馬市立 飯豊小学校 (相馬市)	6年生 40名	講師：栗原三和子 ：齋藤 イネ
第11回租税教室	31. 1.24(木)	相馬市立 日立木小学校 (相馬市)	6年生 17名	講師：菅原多美子
第12回租税教室	31. 1.25(金)	南相馬市立 太田小学校 (原町区)	6年生 9名	講師：門馬 緑 ：新妻 安子
第13回租税教室	31. 2.13(水)	南相馬市立 石神第一小学校 (原町区)	6年生 11名	講師：神谷 健二 ：朝田 英洋

2、納税意識の高揚を目的とする事業

(1) 税に関する絵はがきコンクール

件名	年月日(曜)	会場等	概要	出席者
税の絵はがきコンクール 審査会	31. 1.28 (月)	ホテルふたばや (相馬市)	(応募数) 26校 592点 (入賞数) 81点	審査員 只野会長 相馬税務署長 女性部会5名
税の絵はがきコンクール 表彰の伝達式	31. 3. 4 (月)	相馬市立 中村第二小学校 南相馬市立 鹿島小学校 八沢小学校	福島県法連審査会 銀賞1点	番場部会長 相馬税務署長
福島県連審査会 ▽応募学校数 191校 ▽応募総数 5,577点				
六県連審査会(東北六県全体) ▽応募学校数 700校 ▽応募総数 21,549点				

(2) 地域イベントにおける税金クイズ等(税金啓発)

件名	年月日(曜)	啓発活動場所	支部	概要
税務広報事業	30.10.20(土) ~21(日)	e-まちおだか JA 秋まつり (小高区)	小高支部	税の標語入り風船 1000ケ
	30.10.20(土) ~21(日)	かしま産業祭り (鹿島区)	鹿島支部	税の標語入り風船 500ケ
	30.10.21(日)	第35回いいたて村文化祭り (飯館村)	飯館支部	税の標語入り風船 500ケ
	30.11.4(日)	そうま市民まつり (相馬市)	相馬支部	税の啓発アニメ本 120冊 税の標語入り風船 500ケ 文具セット 120個 プチガーデン 240個 シャボン玉セット 144個
	30.11.10(土)	大熊町ふるさとまつり In いわき (いわき市)	大熊支部	税の標語入り風船 500ケ
	30.11.11(日)	新地産業まつり (新地町)	新地支部	税の標語入り風船 500ケ
	30.11.24(土) ~25(日)	復興なみえ町十日市祭り (浪江町)	浪江支部	税の標語入り風船 1000ケ
	30.12.2(日)	野馬追の里健康マラソン (原町区)	原町支部	税の標語入り風船 1000ケ 税の啓発アニメ本 480冊

(3) ホームページ及び広報紙による税情報の発信

ホームページでは、「税のお知らせ」コーナーを設けて税務署・県市町村からの税の新情報を広報し、詳細に調べたい方はリンクできるように情報発信を行った。また、相双法人会会員が避難先でいつでも参加できるように、県内各法人会・税務署共催の決算法人税務研修会の開催情報も迅速に掲載した。

発行年月日	号数	発行部数	主要記事	同封の冊子名
30. 7. 30	第55号	2,000部	<ul style="list-style-type: none"> ○ 表紙 第6回通常総会 ○ 第6回通常総会を開催 ○ 平成29年度決算・30年度予算 ○ 相双法人会役員表彰 ○ 税の絵はがきコンクール ○ 租税教室 ○ 総会記念講演会 ○ 青年部会視察研修会 ○ 復興支援新春講演会 ○ 全国女性フォーラム「山梨大会」 ○ ビッグハート・ネットワーク支援金贈呈 	<ul style="list-style-type: none"> ○PETがん検診案内書 ○事業承継税制ポイント ○ほうじん夏号 ○会社決算申告の実務 ○税制改正のあらまし ○大同生命からのお知らせ
30. 11. 26	第56号	2,000部	<ul style="list-style-type: none"> ○ 表紙 相双地区の復興のあゆみ ○ チャリティー募金贈呈 ○ 青年部会報告会並びに年齢退会者卒業記念品贈呈式 ○ 社会貢献活動ふれあい広場清掃活動（小高支部） ○ 相双地区税務関係団体協議会平成30年度総会について 	<ul style="list-style-type: none"> ○県法連ニュース ○ほうじん秋号 ○PETがん検診案内書 ○税務署からのお知らせ ○決算申告の実務 ○大同生命からのお知らせ
31. 3. 1	第57号	2,000部	<ul style="list-style-type: none"> ○ 表紙 相双地区の復興のあゆみ（各支部秋祭り編） ○ 相双地区ソフトバレー交流大会 ○ 女性部会会員研修会「福島大会」 ○ 法人会全国大会福井大会 ○ 青年部会会員研修会「福島大会」 ○ 震災・原発事故被害者支援事業会員親睦交流会 ○ 移動租税教室 ○ 租税教室 ○ 女性部会親睦交流会 ○ 支援金贈呈式 	<ul style="list-style-type: none"> ○県法連ニュース ○税制改正のあらまし ○ほうじん「春号」 ○保険に関するアンケート

3、税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

法人会の提言活動は、公平で健全な税制の実現を目指して会員企業の意見や要望を反映しながら、税のあるべき姿や将来像を見据えて建設的な提言を行っています。法人税の引き下げなどをはじめ、同族会社の留保金課税制度の抜本的見直し、事業承継に関する税制の創設など、中小企業の活性化に資する税制の構築に寄与している。

平成30年度税の提言活動として「平成31年度税制改正に関する提言」について公益財団法人全国法人会総連合・理事会にて決議されました。主に改正された重要事項は次のとおりである。

(1) 平成31年度税制改正に関する提言

【 I. 税・財政改革のあり方 】

1. 財政健全化に向けて

- (1) 2019年10月の消費税率10%への引き上げは、財政健全化と社会保障の安定財源確保のために不可欠である。税率引き上げによる悪影響を緩和する等の経済環境整備は必要であるが、それがバラマキ政策とならないよう十分配慮すべきである。
- (2) 政府は、2016年度から18年度の3年間を集中改革期間と位置づけ、政策経費の増加額を1.6兆円（社会保障費1.5兆円、その他0.1兆円）程度に抑制する目安を示し、達成した。2019年度から21年度の基盤強化期間についても、社会保障費の増加額を抑制する目安を示し、改革に取り組む必要がある。
- (3) 財政健全化は国家的課題であり、歳出、歳入の一体的改革によって進めることが重要である。歳入では安易に税の自然増収を前提とすることなく、また歳出については、聖域を設けずに分野別の具体的な削減の方策と工程表を明示し、着実に改革を実行するよう求める。
- (4) 消費税についてはこれまで主張してきたとおり、税率10%程度までは単一税率が望ましいが、政府は税率10%引き上げ時に軽減税率制度を導入する予定としている。仮に軽減税率制度を導入するのであれば、これによる減収分について安定的な恒久財源を確保すべきである。
- (5) 国債の信認が揺らいだ場合、長期金利の急上昇など金融資本市場に多大な影響を与え、成長を阻害するうえに財政の悪化要因にもなる。政府・日銀には市場の動向を踏まえた細心の運営が求められる。

2. 社会保障制度に対する基本的考え方

- (1) 年金については、「マクロ経済スライドの厳格対応」「支給開始年齢の引き上げ」「高所得高齢者の基礎年金国庫負担相当分の年金給付削減」等、抜本的な施策を実施する。
- (2) 医療については、成長分野と位置付け、大胆な規制改革を行う必要がある。給付の急増を抑制するために診療報酬（本体）体系を見直すとともに、政府目標であるジェネリックの普及率80%以上も早期に達成する。
- (3) 介護保険については、制度の持続性を高めるために真に介護が必要な者とそうでない者とのメリハリをつけ、給付及び負担のあり方を見直す。
- (4) 生活保護については、給付水準のあり方などを見直すとともに、不正受給の防止などさらなる厳格な運用が不可欠である。
- (5) 少子化対策では、現金給付より保育所や学童保育等を整備するなどの現物給付に重点を置くべきである。その際、企業も積極的に子育て支援に関与できるよう、企業主導型保育事業のさらなる活用に向けて検討する。なお、子ども・子育て支援等の取り組みを着実に推進するためには安定財源を確保する必要がある。
- (6) 企業の過度な保険料負担を抑え、経済成長を阻害しないような社会保障制度の確立が求められる。

3. 行政改革の徹底

- (1) 国・地方における議員定数の大胆な削減、歳費の抑制。
- (2) 厳しい財政状況を踏まえ、国・地方公務員の人員削減と、能力を重視した賃金体系による人件費の抑制し、積極的な民間活力導入を行い成長につなげる。
- (3) 特別会計と独立行政法人の無駄の削減。
- (4) 積極的な民間活力導入を行い成長につなげる。

4. 消費税引き上げに伴う対応措置

- (1) 現在施工されている「消費税転嫁対策特別措置法」の効果等を検証し、中小企業が適正に価格転嫁できるよう、さらに実効性の高い対策をとるべきである。なお、消費税率引き上げによる駆け込み需要と反動減による景気変動を抑制するための方策として、「消費税還元セール」等の表示を可能とすることが政府で検討されている。これは消費税の適正な天下に関わるだけでなく、中小企業に対して本体価格の引き下げを要求されかねない等、影響も大きいことから慎重な検討を求める。
- (2) 消費税の滞納防止は税率の引き上げに伴ってより重要な課題となる。消費税の制度、執行面においてさらなる対策を講じる必要がある。
- (3) 軽減税率制度を導入するのであれば、国は国民や事業者に対して制度の周知を行い、混乱が生じないように努める必要がある。また、システム改修や従業員教育など、事務負担が増大する中小企業に対して特段の配慮が求められる。

5. 今後の税制改革のあり方

- ① 経済の持続的成長と雇用の創出
- ② 少子高齢化や人口減少社会の急進展
- ③ グローバル競争とそれがもたらす所得格差など、経済社会の大きな構造変化
- ④ 国際間の経済取引の増大や多様化、諸外国の租税政策等との国際整合性

【 II. 経済活性化と中小企業対策 】

1. 法人実効税率について

OECD加盟国の法人実効税率平均は25%、アジア10カ国の平均は22%となっており、依然として我が国の水準は高い。このため、国際競争力強化などの観点から、今般の法人実効税率引き下げの効果等を見極めつつ、さらなる引き下げも視野に入れる必要がある。

2. 中小企業の活性化に資する税制措置

- (1) 中小法人に適用される軽減税率の特例15%を時限措置（平成31年3月31日まで）ではなく、本則化する。なお、直ちに本則化することが困難な場合は、適用期限を延長する。また、昭和56年以来、800万円以下に据え置かれている軽減税率の適用所得金額を、少なくとも1,600万円程度に引き上げる。
- (2) 租税特別措置については、公平性・簡素化の観点から、政策目的を達したものと適用件数の少ないものは廃止を含めて整理合理化を行う必要はあるが、中小企業の技術革新など経済活性化に資

する措置は、以下のとおり制度を拡充し、本則化すべきである。なお、中小企業投資促進税制の適用期限が平成31年3月31日までとなっていることから、直ちに本則化することが困難な場合は、適用期限を延長する。

3. 事業承継税制の拡充

- (1) 事業用資産を一般資産と切り離した本格的な事業承継税制の創設
事業に資する相続については、事業従事を条件として他の一般財産と切り離し、非上場株式を含めて事業用資産への課税を軽減あるいは免除する制度の創設が求められる。
- (2) 相続税、贈与税の納税猶予制度の充実
平成30年度税制改正では、中小企業の代替わりを促進するため、10年間の特例措置として同制度の拡充が行われたことは評価できるが、事業承継がより円滑に実施できるよう以下の措置を求める。
 - ① 猶予制度だけではなく免除制度に改めるとともに、平成29年度以前の制度適用者に対しても適正要件を緩和するなど配慮すべきである
 - ② 国は円滑な事業承継が図られるよう、経営者に向けた制度周知に努める必要がある。なお、特例制度を適用するためには、5年以内に「特例承継計画」を提出する必要があるが、この制度を踏まえてこれから事業承継の検討（後継者の選任等）を始める企業にとっては時間的な余裕がないこと等が懸念される。このため、計画書の提出期限について配慮すべきである。

【 Ⅲ. 地方のあり方 】

○ 地方の活性化には、国と地方の役割分担を見直し、財政や行政の効率化を図る地方分権化が基本政策といえよう。その際に不可欠な理念として掲げねばならないのは、地方の自立と自助の精神である。深化段階に入った地方創生戦略を推進するうえでも同じことがいえる。

- (1) 地方創生では、さらなる税制上の施策による本社機能移転の促進、地元の特性に根差した技術の活用、地元大学との連携などによる技術集積づくりや人材育成等、実効性のある改革を大胆に行う必要がある。また、中小企業の事業承継の問題は地方創生戦略との関係からも重要であり、集中的に取り組む必要がある。
- (2) 広域行政による効率化の観点から道州制の導入について検討すべきである。基礎自治体（人口30万人程度）の拡充を図るため、さらなる市町村合併を推進し、合併メリットを追求する必要がある。
- (3) 国に比べて身近で小規模な事業が多い地方の行財政改革には、「事業仕分け」のような民間のチェック機能を活かした手法が有効であり、各自治体で広く導入すべきである。
- (4) 地方公務員給与は近年、国家公務員給与と比べたラスパイレス指数（全国平均ベース）が改善せず高止まりしており、適正な水準に是正する必要がある。そのためには国家公務員に準拠するだけでなく、地域の民間企業の実態に準拠した給与体系に見直すことが重要である。
- (5) 地方議会は、大胆にスリム化するとともに、より納税者の視点に立って行政に対するチェック機能を果たすべきである。また、高すぎる議員報酬の一層の削減と政務活動費の適正化を求める。行政委員会委員の報酬についても日当制を広く導入するなど見直すべきである。

＜平成31年度税制改正に関するスローガン＞

- (1) 財政健全化は国家的課題。目標の早期達成に向けて全力を！
- (2) 少子高齢化の急速な進行は不可避。
社会構造変化に対応した社会保障制度の確立を！
- (3) 中小企業向け税制措置を拡充し、真の経済再生を！
- (4) 中小企業は雇用の担い手。
事業承継税制の改革は地方活性化のためにも重要！

法人会の税制改正に関する提言の主な実現事項

平成31年度税制改正では、消費税率の引上げに際し、需要変動の平準化等の観点から、住宅に対する税制上の支援策が講じられるとともに、車体課税について、地方の安定的な財源を確保しつつ大幅な見直しが行われました。さらに、デフレ脱却と経済再生を確実なものとするため、研究開発税制の見直し等が行われました。

法人会では、昨年9月に「平成31年度税制改正に関する提言」を取りまとめ、その後、政府・政党・地方自治体等に提言活動を積極的に行ってまいりました。今回の改正では、中小法人向け税制や事業承継に関する税制の見直しなど法人会の提言事項の一部が盛り込まれ、以下のとおり実現する運びとなりました。

[法人課税]

1. 中小法人に適用される軽減税率の特例

- ◎ 法人会提言
 - ・ 中小法人に適用される軽減税率の特例15%を時限措置（平成31年3月31日まで）ではなく、本則化する。なお、直ちに本則化することが困難な場合は、適用期限を延長する。
また、昭和56年以来、800万円以下に据え置かれている軽減税率の適用所得金額を、少なくとも1,600万円程度に引き上げる。
- 改正案
 - ・ 交際費等の損金不算入制度について、適用期限が2年延長されるとともに、接待飲食費に係る損金算入の適用期限も2年延長されました。

2. 中小企業投資促進税制

- ◎ 法人会提言
 - ・ 中小企業投資促進税制については、対象設備を拡充したうえ、「中古設備」を含める。適用期限が平成31年3月31日までとなっていることから、直ちに本則化することが困難な場合は、適用期限を延長する。
- 改正案
 - ・ 中小企業投資促進税制の適用期限が2年延長されました。
- ◎ 法人会提言
 - ・ 中小企業投資促進税制の上乗せ措置として平成29年度に改組された中小企業経営強化税制について、事業年度末が迫った申請の認定に当たっては弾力的に対処すること、及び適用期限（平成31年3月31日まで）を延長すること。
- 改正案
 - ・ 中小企業経営強化税制について、特定経営力向上設備等の範囲の明確化及び適正化が行われ適用期限が2年延長されました。

[事業承継税制]

1. 相続税、贈与税の納税猶予制度の充実

◎ 法人会提言

- ・ 平成30年度税制改正では、中小企業の代替わりを促進するため、10年間の特例措置として同制度の拡充が行われたことは評価できるが、事業承継がより円滑に実施できるよう求める

○ 改正案

- ・ 贈与税の納税猶予における受贈者の年齢要件が20歳以上から18歳以上に引き下がります。(2022年4月1日以後の贈与より適用)
- ・ 一定のやむを得ない事情により認定承継会社等が資産保有型会社・資産運用型会社に該当した場合、その該当した日から6月内にこれらの会社に該当しなくなったときは、納税猶予の取事由に該当しないこととなります。
- ・ 非上場株式等の贈与者が死亡した場合の相続税の納税猶予の適用を受ける場合には、贈与税の納税猶予の免除届出の添付書類が不要となる等、手続きの簡素化が行われます。

[その他]

1. ふるさと納税制度

◎ 法人会提言

- ・ 納税先を納税者の出身自治体に限定するなど、「ふるさと納税」本来の趣旨に沿った見直しが必要である。

○ 改正案

- ・ 過度な返礼品を送付し、制度の趣旨を歪めているような団体については、ふるさと納税(特例控除)の対象外とすることができるよう、制度の見直しが行われます

2. 少子化対策

◎ 法人会提言

- ・ 企業も積極的に子育て支援に関与できるよう、企業主導型保育事業のさらなる活用に向けて検討する。

○ 改正案

- ・ 企業主導型保育事業の用に供する固定資産に係る固定資産税等の課税標準の特例措置の適用期間が2年延長されました。

件名	年月日(曜)	概要
地元国会議員、地方自治体長へ平成31年度税制改正要望書提出	30.11.9(金)	国会議員：金子恵美氏、吉野正芳氏 地方自治体：相馬市長、南相馬市長 上記に対して平成31年度税制改正要望書を提出

会議名	年月日(曜)	会場等	出席者
第13回全国女性フォーラム「山梨大会」	30.4.12(木)	アイメッセ山梨 (山梨県甲府市)	番場女性部会長他2名
第35回法人会全国大会「鳥取大会」	30.10.11(木)	とりぎん文化会館 (鳥取県鳥取市)	只野会長
第32回全国青年の集い「岐阜大会」	30.11.8(金)	長良川国際会議場 (岐阜県岐阜市)	戸川青年部会長ほか4名

(2) 税務関係団体協議会との意見交換

会 議 名	年月日(曜)	会 場 等	出 席 者
相双地区租税教育推進協議会 平成 30 年度定期総会	30. 6.19 (火)	相馬税務署会議室 (相馬市)	只野会長
相双地区税務関係団体協議会 平成 30 年度「総会」	30. 9.27 (水)	ホテルふたばや (相馬市)	只野会長、小林副会長
相双地区税務関係団体協議会 平成 30 年度「定例会」	31. 1.29 (火)	ホテルふたばや (相馬市)	只野会長、小林副会長

(3) 税制アンケートの実施事業

役員の見解や回答を全国法人会総連合に提出し、多種にわたる意見や希望を申し上げた。

4、地域企業の健全な発展に資する事業

(1) インターネットセミナー利用状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
アクセス数	493	596	353	292	182	254	354	228	192	373	237	381	3935
一般ログイン数	1	7	10	8	3	3	6	2	4	5	6	7	62
会員ログイン数	38	43	32	40	18	28	29	30	26	36	30	43	393

(2) 時局講演会の開催、福島県連青年女性部会連協会員研修会参加

件 名	年月日(曜)	会 場 等	出席者数	概 要
公益社団法人相双法人会 総会記念講演会	30. 6.15 (金)	ロイヤルホテル丸屋 (原町区)	76 名	演 題：癒しの音楽 講 師：CHILD HOOD
福島県法連：女性部会連 絡協議会合同研修会「福 島大会」	30.10.17 (水)	ウェディングエルティ (福島市)	150 名	演 題：南極に学ぶ地球環境と 暮らし 講 師：井熊 英治 氏 当 会：女性部会 9 名
福島県法連：青年部会連 絡協議会合同研修会「福 島大会」	30.10.26 (金)	サンパレス福島 (福島市)	150 名	演 題：福島から世界へ羽ばたく プロローグ 講 師：Ruu 氏「ダンサー」 当 会：青年部会 10 名
新春講演会 (復興支援公開講演会)	31. 3. 8 (金)	ラフィース (原町区)	52 名	演 題：東北から笑いで、 元気を 講 師：六華亭 遊花 氏 ゲスト：安藤 龍希 氏 沢田 藍 氏 馬場 邦彰 氏

5、地域社会への貢献を目的とする事業

(1) 震災・原発事故被害者への支援事業及び法人会 P R 活動

年月日(曜)	支援物資名	主に配布した場所や対象者
30. 6.15 (金)	花 鉢 150 個	総会記念講演会参加者へ
30.12.17 (月)	支援金 「220,437 円」寄付	長野県ずくだせ落語会から相双法人会へ義援金をいただき、NPO法人ハッピーロードネットへ寄付

(2) 地域社会貢献事業

件名	年月日(曜)	会場等	出席者数	概要
小高支部：ふれあい広場周辺清掃活動	30. 8.11 (土)	区役所及び浮舟文化会館周辺清掃 (小高区)	18名	会員・地域住民への地域復興支援の一環として、清掃活動をした。
原町支部：マラソン大会前清掃作業	30.12. 1 (土)	雲雀ヶ原陸上競技場及び周辺道路 (原町区)	20名	次の日のマラソン大会への参加者や来訪者に対する清掃と地域への支援事業として清掃活動をした。
相双ソフトバレーボール連盟共催事業「相双地区ソフトバレーボール交流大会」	30.11. 4 (日)	川内小学校体育館 (川内村)	100名	相双地域のチームの参加で、スポーツを通じて地域の活性化と健康維持をはかるため開催した。
新地支部：地域振興活動事業「パークゴルフ大会」	30.12. 9 (日)	新地町やく草の森「パークゴルフ場」 (新地町)	60名	支部会員事業所及び地域住民等一般参加者を募り、スポーツを通じて地域の活性化をはかる為新地パークゴルフ企業組合と共催で実施した。
福節祭(協賛事業)	31. 2. 3(日)	相馬神社 (相馬市)	600名	相馬神社・相馬水産加工業グループ主催地域の無病息災・早期復興の祈願

6、会員交流に資するための事業

件名	年月日(曜)	会場等	出席者数	概要
第1回理事会後に役員親睦交流会	30. 5.17(木)	フローラ相馬 (相馬市)	17名	役員
公益社団法人相双法人会第6回総会終了後親睦交流会	30. 6.15(金)	ロイヤルホテル丸屋 (原町区)	55名	来賓・役員・一般会員
第2回理事会終了後に役員親睦交流会	30.11. 6(火)	フローラ相馬 (相馬市)	20名	来賓・役員
相双法人会会員親睦交流会(福島会場)	30.11.19(月)	ホテル辰巳屋 (福島市)	16名	来賓・小高以南会員・役員・大同生命職員・事務局
相双法人会会員親睦交流会(いわき会場)	30.12. 4(火)	いわきワシントンホテル 椿山荘 (いわき市)	29名	来賓・小高以南会員・役員・大同生命職員・事務局
鹿島支部：役員交流会	30.12.20(木)	亀八 (鹿島区)	6名	支部役員
第3回理事会後に役員親睦交流会	31. 3. 8 (金)	ラフイーヌ (原町区)	21名	来賓・役員

7、会員の福利厚生等に関する事業

(1) 経営者大型総合保障制度の普及推進

大同生命保険 A I G損害保険 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

イ、加入率

項目 単位会名	会員数 (社)	加入法人数 (社)	加入率 (%)
相 双	1,262	382	30.3
福 島	2,816	655	23.3
二 本 松	778	150	19.3
郡 山	3,157	538	17.0
須 賀 川	922	174	18.9
南 会 津	270	98	36.3
会 津 若 松	1,003	192	19.1
会 津 喜 多 方	447	102	22.8
白 河	851	181	21.3
い わ き	2,921	492	16.8
合 計	14,472	2,964	20.5

ロ、新規企業

項目 単位会名	目 標 (社)	実 績 (社)	進 捗 率 (%)
相 双	12	14	116.6
福 島	21	19	90.4
二 本 松	6	2	33.3
郡 山	22	11	50.0
須 賀 川	6	2	33.3
南 会 津	3	3	100.0
会 津 若 松	9	9	100.0
会 津 喜 多 方	6	3	50.0
白 河	8	2	25.0
い わ き	20	8	40.0
合 計	113	73	64.6

ハ、役員企業加入率

項目 単位会名	役員企業数 (社)	対象外企業数 (社)	対象企業数 (社)	加入企業数 (社)	加入率 (%)
相 双	53	1	52	40	76.9
福 島	67	2	65	49	75.3
二 本 松	37	1	36	26	72.2
郡 山	71	8	63	46	73.0
須 賀 川	41	6	35	20	57.1
南 会 津	28	1	27	21	77.7
会 津 若 松	45	4	41	20	48.7
会 津 喜 多 方	28	5	23	23	100.0
白 河	38	2	36	22	61.1
い わ き	61	4	57	46	80.7
合 計	469	34	435	313	71.9

二、新契約保障金額推進状況

項目	目標	実績	進捗率
単位会名	(千万円)	(千万円)	(%)
相 双	287.0	226.8	79.0
福 島	465.0	519.6	111.7
二 本 松	97.0	115.1	118.6
郡 山	455.0	566.4	124.4
須 賀 川	135.0	128.4	95.1
南 会 津	78.0	74.6	95.6
会 津 若 松	131.0	198.9	151.8
会 津 喜 多 方	105.0	90.3	86.0
白 河	171.0	106.2	62.1
い わ き	376.0	298.8	79.4
合 計	2,300.0	2,325.2	101.0

(2) ビジネスガードの普及推進

A I G損害保険 (平成31年3月31現在)

イ、単位会別加入法人数、加入率

項目	会 員 数	加入会員数	加 入 率
単位会名	(社)	(社)	(%)
相 双	1,262	65	5.2
福 島	2,816	228	8.1
二 本 松	778	73	9.4
郡 山	3,157	566	17.9
須 賀 川	922	144	15.6
南 会 津	270	15	5.6
会 津 若 松	1,003	61	6.1
会 津 喜 多 方	447	31	6.9
白 河	851	106	12.5
い わ き	2,921	241	8.3
合 計	14,472	1,530	10.6

ロ、単位会別新規加入法人数

項目	目 標	実 績	進 捗 率
単位会名	(社)	(社)	(%)
相 双	7	12	171.4
福 島	30	53	176.7
二 本 松	10	11	110.0
郡 山	55	83	150.9
須 賀 川	25	19	76.0
南 会 津	3	7	233.3
会 津 若 松	13	11	84.6
会 津 喜 多 方	10	6	60.0
白 河	10	16	160.0
い わ き	30	66	220.0
合 計	193	284	147.2

(3) がん保険制度の普及推進

アメリカンファミリー生命保険 (平成31年3月31日現在)

項目 単位会名	会員数 (社)	加入会員数 (社)	加入率 (%)
相 双	1,262	190	15.1
福 島	2,816	422	15.0
二 本 松	778	102	13.1
郡 山	3,157	368	11.7
須 賀 川	922	144	15.6
南 会 津	270	45	16.7
会 津 若 松	1,003	168	16.7
会 津 喜 多 方	447	58	13.0
白 河	851	159	18.7
い わ き	2,921	400	13.7
合 計	14,472	2,056	14.2

(4) PETがん健診の普及推進

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

項 目	受診会員数	のべ受診者数
P E T が ん 健 診	ゴールドコース	12社 25名
	シルバーコース	1社 3名
合 計	13社	28名

II 管理関係

2. 組織

(1) 会員数

区 分	平成30年4月1日	平成31年3月31日
稼働法人数	3,532社	3,521社
会 員 数	1,285社	1,262社
加 入 率	36.4%	35.8%

(2) 会員移動状況 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

- ① 入会会員 12社
② 退会会員 35社

[退会内訳]

転 出	倒 産	廃 業	合 併	解 散	休 業	自己都合	そ の 他
0社	0社	23社	1社	1社	0社	8社	2社

※ その他は、経費削減のため。

(3) 支部別会員数

(平成31年3月31日現在)

支 部 名	会 員 数	うち同一資本系列法人 (同族法人数)
相 馬	207社	12社
新 地	41社	1社
鹿 島	66社	6社
原 町	312社	19社
飯 館	39社	2社
小 高	99社	2社
浪 江	174社	10社
双 葉	53社	5社
大 熊	74社	5社
富 岡	197社	6社
合 計	1,262社	68社

(4) 役員数 (平成31年3月31日現在)

① 本部役員

- ◎ 理 事 53名 会 長 1名 副 会 長 10名
常任理事 14名 理 事 28名
- ◎ 監 事 2名

② 支部役員

- ◎ 10支部 103名 支 部 長 10名 副支部長 18名
幹 事 75名

(5) 委員会 (平成31年3月31日現在)

委員会名	委 員 長	副 委 員 長	委 員 数
総務委員会	坂本 行生郎	渋谷 克之	13名
税制委員会	福山 真久	門馬 弘	16名
研修委員会	武島 昭良	橋本 明	8名
組織委員会	梨本 正	松永 雄一	15名
広報委員会	木幡 恵一	山田 正恵	8名
厚生委員会	柳沼 俊成	立谷 惣一	10名

(6) 部 会 (平成31年3月31日現在)

部 会 名	部 会 長	副 部 会 長	役 員 数	総 会 員 数
青 年 部 会	戸 川 聡	齋 藤 重 宗・神 谷 健 二 朝 田 英 謙・今 野 秀 和	13 名	45 名
女 性 部 会	番 場 三 和 子	齋 藤 イ ネ・菅 原 多 美 子 栗 原 三 和 子・永 橋 律 子	13 名	36 名

(7) 上部団体役員 (平成31年3月31日現在)

① 一般社団法人 福島県法人会連合会

- ◎役員 副 会 長 只 野 裕 一 (会 長・相馬)
理 事 朝 田 宗 弘 (副 会 長・浪江)
理 事 坂 本 行 生 郎 (副 会 長・富岡)
- ◎委員 総務委員会 坂 本 行 生 郎 (副 会 長・富岡)
税制委員会 福 山 真 久 (監 事・相馬)
研修委員会 武 島 昭 良 (理 事・相馬)
組織委員会 梨 本 正 (常 任 理 事・大熊)
広報委員会 木 幡 惠 一 (理 事・原町)
厚生委員会 柳 沼 俊 成 (理 事・浪江)
- ◎青年女性連絡協議会
青連協・副会長 戸 川 聡 (常 任 理 事・浪江)
女連協・副会長 番 場 三 和 子 (常 任 理 事・原町)

(8) 事務局 (平成31年3月31日現在)

事務局長 島 和 夫
職 員 管 野 貴 文

3. 受 賞

- 公益財団法人 全国法人会総連合功労者表彰(単位会役員表彰)
常任理事 坂 本 邦 仁 氏 坂建工業(株)
理 事 橋 本 明 氏 (株)橋本組
受賞日 : 平成30年11月31日
会 場 : ザ・セレクトン福島(福島市)
- 東北六県法人会連合会会長表彰(単位会役員表彰)
常任理事 菅 野 行 雄 氏 (株)菅野漬物食品
常任理事 梨 本 正 氏 都重機土木(有)
受賞日 : 平成30年11月31日
会 場 : 江陽グランドホテル(仙台市)
- 一般社団法人 福島県法人会連合会表彰(単位会役員表彰)
副 会 長 高 橋 徳 氏 高橋建設(株)
理 事 立 谷 惣 一 氏 (有)立谷商会
理 事 高 橋 亘 氏 (有)白石自動車整備工場
受賞日 : 平成30年6月26日
会 場 : ホテル辰巳屋(福島市)

4. 会議関係

(1) 総会

会議名等	年月日(曜)	会場等	出席者数	議 題
公益社団法人 相双法人会 第6回通常総会	30. 6.15 (金)	ロイヤルホテル丸屋 (原町区)	76名 委任状 536名	報告事項 (1)平成29年度事業報告の件 (2)平成30年度事業計画報告の件 (3)平成30年度収支予算報告の件 決議事項 (1)平成29年度決算報告承認の件

(2) 役員会

会議名等	年月日(曜)	会場等	出席者数	議 題
第1回理事会	30. 5.17 (木)	相馬フローラ (相馬市)	27名	報告事項 ①平成29年度支部会員数・会費納入状況について 議 題 ①平成29年度業務の執行状況の報告承認について ②平成29年度決算報告承認について ③平成30年度総会について ④その他
第2回理事会	30.11. 6 (火)	相馬フローラ (相馬市)	27名	報告事項 ①平成30年度上期業務の執行状況の報告について ②平成30年度上期末支部会員数並びに会費納入状況について 議 題 ①各支部の業務委託費について ②特定資産準備資金の積み立てについて ③第3回理事会並びに新春講演会の開催について ④平成31年総会までの予定について
第3回理事会	31. 3. 8 (金)	ラフィース (原町区)	27名	報告事項 ①平成30年度業務の執行状況の報告について ②平成30年度支部別会員数並びに会費納入状況について ③総会までの予定及び総会開催日時について 議 題 ①平成31年度事業計画(案)並びに収支予算(案)について ②資金調達及設備投資の見込みについて ③その他

(3) 監査会

会議名等	年月日(曜)	会場等	出席者数	議題
監査会	30. 5.11 (金)	相双法人会事務所 (事務局)	監事 2名	①平成 29 年度事業経過報告について ②平成 29 年度収支決算報告について ③会計帳簿等監査について

(4) 本会関係

会議名等	年月日(曜)	会場等	出席者数	概要
福利厚生制度 連絡協議会	30.11. 6(火)	相馬フローラ (相馬市)	27名	①平成 29 年度福利厚生制度推進状況について

(5) 支部関係

会議名等	年月日(曜)	会場等	出席者数	議題
新地支部 第 1 回役員会	30. 6.21(木)	鹿狼の湯 (新地町)	5名	①交流事業について ②視察研修について
原町支部 第 1 回役員会	30.10. 5(金)	原町商工会議所 (原町区)	7名	①29 年度事業報告について ②30 年度事業活動について
新地支部 視察研修	30.10.12(金) ~13(土)	IORI 倶楽部 (大沼郡三島町)	5名	空き家対策事業の視察研修
新地支部 第 2 回役員会	30. 11. 1(木)	新地町商工会 (新地町)	4名	①税の啓発活動について ②地域振興事業及び清掃作業について
鹿島支部 第 1 回役員会	30.12.20(木)	亀八 (鹿島区)	5名	①30 年度事業報告について ②31 年度事業計画 (案) について
小高支部 第 1 回役員会	31. 2.18(月)	小高商工会 (小高区)	6名	事業承継税制セミナー
小高支部 第 2 回役員会	31. 2.22(金)	小高商工会 (小高区)	5名	①30 年度支部事業報告について ②31 年度事業計画(案)について
新地支部 第 3 回役員会	31. 2.27(月)	鹿狼の湯 (新地町)	5名	①30 年度支部事業報告について ②31 年度事業計画(案)について

(6) 女性部会関係

会議名等	年月日(曜)	会場等	出席者数	議題
女性部会芸術鑑賞会	30.12.13(木)	東京エレクトロンホール宮城 (宮城県仙台市)	15名	芸術鑑賞並びに食事会を通じ会員同士の交流の場とする

(7) 青年部会関係

会議名等	年月日(曜)	会場等	出席者数	議題
第一回役員会	30. 5.16(金)	千 寿 (原町区)	7名	① 平成 30 年度組織計画について ② 平成 30 年度事業計画について
報告会並びに年齢退会者卒業記念品贈呈式	30. 7.24 (火)	ニューさいとう (原町区)	22名	①平成 29 年度事業・会計報告について ②平成 30 年度新役員体制について ③平成 30 年度事業計画・予算について
海外視察研修	30. 9.19(水)	ベトナム	5名	外国人労働者の現状の確認と、人材の視察見学等
第二回役員会	30.10.26(金)	うまか亭 魚心 (福島市)	10名	①平成 30 年度青年部活動状況報告 ②租税教室開催校の決定について ③平成 30 年度青年部会視察研修について
税務研修会	31. 1.18(金)	ラフィース (原町区)	14名	①地方強化税制について ②事業承継税制並びに保険を生かした節税対策
視察研修会	31. 2.15 (金) ～17(日)	ひめゆりの塔 平和祈念資料館 (沖縄県那覇市)	10名	戦争の過去から今に学ぶ歴史
第三回役員会	31. 2.19(火)	千 寿 (原町区)	7名	① 平成 31 年度組織計画について ② 平成 31 年度事業計画について

(8) 関係機関等の会議等

① 福島県法人会連合会

会議名等	年月日(曜)	会場等	出席者
第 1 回総務委員会	30. 5.28 (月)	コラッセふくしま (福島市)	坂本(行)委員長
第 1 回理事会	30. 6. 8 (金)	郡山ビューホテルアネックス (郡山市)	只野会長、坂本副会長、朝田副会長
平成 30 年度通常総会	30. 6.26 (火)	ザ・セレクトン福島 (福島市)	只野会長、ほか 4 名
平成 30 年度事務局会議	30. 9.10 (月)	向瀧旅館 (福島市)	事務局 1 名
第 2 回理事会	30.11.27 (火)	郡山ビューホテルアネックス (郡山市)	只野会長、坂本副会長
第 3 回理事会	31. 1.28 (月)	郡山ビューホテルアネックス (郡山市)	只野会長、坂本副会長、朝田副会長
第 2 回組織・厚生合同委員会	31. 2. 4 (月)	ホテル華の湯 (猪苗代町)	只野会長、事務局 1 名
第 2 回総務委員会	31. 2.26 (火)	コラッセふくしま (福島市)	坂本(行)委員長
広報・研修合同委員会	31. 3.14 (木)	ザ・セレクトン福島 (福島市)	只野会長
第 4 回理事会	31. 3.28 (火)	郡山ビューホテルアネックス (郡山市)	只野会長、坂本副会長、朝田副会長

② 福島県法人会連合会・青年部会連絡協議会

会議名等	年月日(曜)	会場等	出席者
第1回役員会	30.6.19(火)	ホテルプリシード郡山 (郡山市)	戸川部会長ほか2名
第2回役員会	30.9.6(木)	サンパレス福島 (福島市)	戸川部会長ほか2名
第3回役員会	31.2.27(水)	郡山ビューホテルアネ ックス (郡山市)	戸川部会長、朝田英謙副部会長 朝田直前部会長

③ 福島県法人会連合会・女性部会連絡協議会

会議名等	年月日(曜)	会場等	出席者
第1回役員会	30.6.7(木)	ホテル辰巳屋 (福島市)	番場部会長、菅原副部会長
第2回役員会	30.9.6(木)	ウェディングエルティ (福島市)	番場部会長、菅原副部会長
第3回役員会	31.2.8(金)	ホテル辰巳屋 (福島市)	番場部会長、菅原・齋藤副部会長

① その他会議等

会議名等	年月日(曜)	会場等	出席者
全国法人会総連合 第1回事業研修委員会	30.7.4(水)	全法連会館	只野会長
全国法人会総連合 第2回事業研修委員会	31.2.7(木)	全法連会館	只野会長